

## 函館市有料老人ホーム設置運営指導要綱

### 第1 目的

この要綱は、老人福祉法（昭和38年法律第133号。以下「法」という。）の趣旨に従い、同法第29条第1項に規定する有料老人ホームのサービス水準や経営の安定性を確保するとともに入居者の保護を図ることを目的として、必要な事項を定めるものとする。

### 第2 定義

この要綱、函館市有料老人ホーム設置運営指導指針（以下「指針」という。）および函館市有料老人ホーム設置運営手続要領（以下「要領」という。）における次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 有料老人ホーム 法第29条第1項に規定する有料老人ホーム
- (2) 設置予定者 函館市内に有料老人ホームの設置を予定する者
- (3) 設置者 函館市内に有料老人ホームを設置する者
- (4) 報告 法第29条第9項に規定する報告
- (5) 実地検査 法第29条第11項に規定する検査

### 第3 指導

- 1 市長は、この要綱の目的を達成するため、実地検査に基づき、設置者に対し当該有料老人ホームの設置運営に関する必要な指導を行うことができる。
- 2 指導の具体的な基準等については、別に指針に定める。
- 3 市長は、実地検査を行うときは、設置者に事前に通知するものとする。
- 4 その他実地検査の具体的な内容等については、別に定める。

### 第4 事前協議

設置予定者は、法第29条第1項による届出を行う前に市長に事前協

議を行わなければならない。

## 第5 手続等

有料老人ホームの設置運営に関する具体的な手続等については、別に要領に定める。

## 第6 市の責務

市長は、有料老人ホーム事業の性格、入居にあたっての留意事項、入居者保護のための制度および市内の有料老人ホームの現況等の情報公開や有料老人ホーム入居希望者が適切な選択を行える体制づくりの整備に努めるものとする。

## 第7 関係機関との連携

市長は、有料老人ホームの指導を行う場合は、北海道等の関係機関と十分な連携を図るものとする。

## 第8 その他

その他必要な事項については、この要綱の定めによるもののほか別に定める。

### 附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成30年7月1日から施行する。